



足元の世界株式市場について

要約

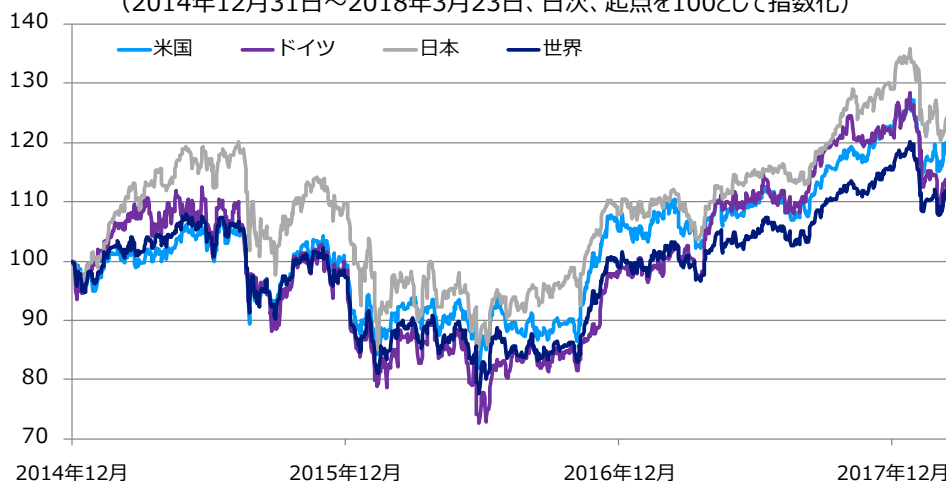
- 先週後半の世界の株式市場は、米中間の貿易摩擦が世界経済に与える影響などが懸念され、3月22、23日の2日間にMSCIワールド指数（円ベース）が4.54%下落するなど、大きな値動きを伴いながら下落しました。
- 世界の株式市場はしばらく値動きの激しい展開が予想されるものの、世界経済の拡大基調は続いており、米国の保護主義政策の軌道修正、また、その政策の不透明感が払拭されてくれば、株式市場は再び上昇基調に転じるものと考えられます。

先週後半の世界の株式市場は、3月22、23日の2日間でMSCIワールド指数（円ベース）が4.54%下落するなど、大きな値動きを伴いながら下落しました。米国のトランプ大統領が中国製輸入品に対して幅広く関税を課すことを指示する大統領覚書に署名し、米中間の貿易摩擦が世界経済に悪影響を及ぼすとの懸念から世界の株式市場は下落しました。

足元では、世界の株式市場は乱高下が続く、値動きの激しい状態が続いています。トランプ政権が進める一方的な保護主義政策に対して、株式市場は世界的な保護貿易の広がりを懸念、米中両国の具体的な関税措置が見通せない中、不安定な状況になっています。

主な株式市場の推移

（2014年12月31日～2018年3月23日、日次、起点を100として指数化）



出所：ブルームバーグ。米国：S&P500指数（円ベース）、ドイツ：DAX指数（円ベース）、日本：TOPIX、世界：MSCIワールド指数（円ベース）

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。

【当資料のお取り扱いにおけるご注意】本書は、情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。本書に記載されたデータや記述等は過去の事実や実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。本書で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。市場の見通しに関するコメントは、本書作成時における外国株式部の見方を反映したものであり、将来の時点において予告なく変更される可能性があります。本書について事前の許可なく複製、引用、転載、転送を行うことを禁じます。

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの照会先：お問い合わせダイヤル 03-6447-3100
 受付：営業日の午前9時から午後5時まで
 ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>



3月22日、トランプ大統領は、中国による知的財産権の侵害などを理由に最大で600億米ドル相当の中国製品に対して関税を課すという大統領覚書に署名しました。これを受けて、米通商代表部は関税の対象となる中国製品のリストを作成、今後、パブリック・コメントを経て、最終的な関税措置が実施されることが見込まれています。

米国のこうした関税措置に、中国が対抗措置に動くことが想定され、米中間で貿易摩擦による対立が深まるとの懸念が高まっています。事実、中国側は、米国で23日に発動された鉄鋼、アルミニウムの関税引き上げに対するものと合わせて対抗措置を講じる準備を進めており、米中間の対立が現実化してきています。

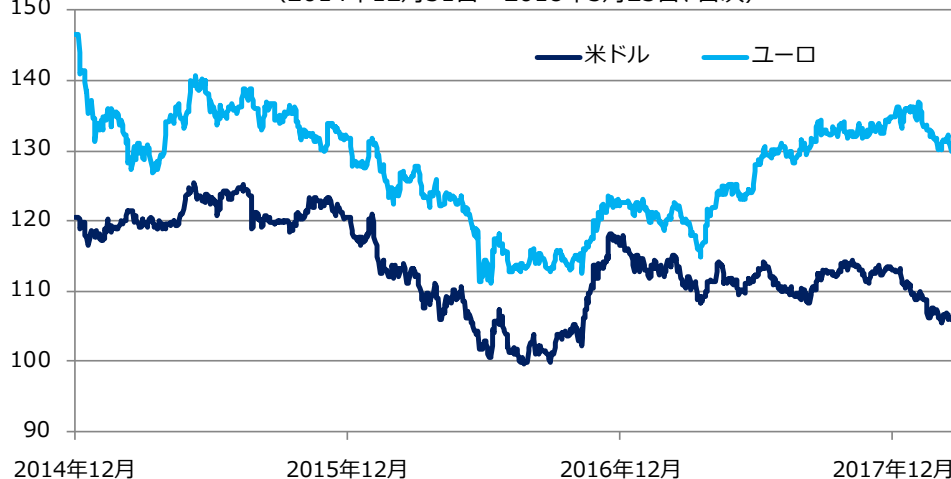
一方、こうした貿易摩擦のエスカレートは、米中両国にとって好ましい状況ではなく、両国間の相互の交渉を経ながら是正されていくことが見込まれます。米国の鉄鋼、アルミニウムの関税引き上げ措置は、トランプ政権のペンシルバニア州下院補欠選挙や11月の米連邦議会選挙（中間選挙）を意識したものと言われていました。しかしながら、ペンシルバニア州下院補欠選挙ではトランプ政権が支持する共和党候補者が敗北、トランプ政権が推進する保護主義政策は実質的に信任を得ることができない結果となりました。また、産業界からも保護主義政策に対する批判が相次いでいます。「輸入品に対する関税は、結果的に米国内の製造コストの上昇につながり、米国の消費者に打撃を与える」「関税引き上げ等の輸入制限は国内産業を保護する一方、貿易相手国の対抗措置によって、穀物等の輸出産業に打撃を与える」といったコメントが各方面から出ています。

トランプ政権は、鉄鋼、アルミニウムの関税引き上げについては、貿易相手国の不当廉売、政府補助金の問題を指摘、また、今回の中国製品に対する関税措置については、貿易不均衡の是正を主張していますが、これまで世界の自由貿易の恩恵を最も受けてきたのは米国であり、今後、他国の対抗措置が明らかになるにしたがって、トランプ政権は保護貿易主義の再考を余儀なくされると考えられ、世界的に保護貿易主義が加速度的に広がる可能性は低いと思われます。

今後、トランプ政権は、米国の関税引き上げ等の措置を具体化させていくことが見込まれますが、米国内外の様々な反応を受けて、米国経済全体の利益を最大化するという観点から一連の関税措置を再考するものと考えられます。こうした状況下、世界の株式市場はしばらく値動きの激しい展開が予想されるものの、世界経済の拡大基調は続いており、米国の保護主義政策の軌道修正、また、その政策の不透明感が払拭されてくれば、株式市場は再び上昇基調に転じるものと考えられます。

ご参考：為替（対円）の推移

（2014年12月31日～2018年3月23日、日次）



出所：ブルームバーグ。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。